

I 島根県の商工業

I 島根県の商工業

■経済の動向

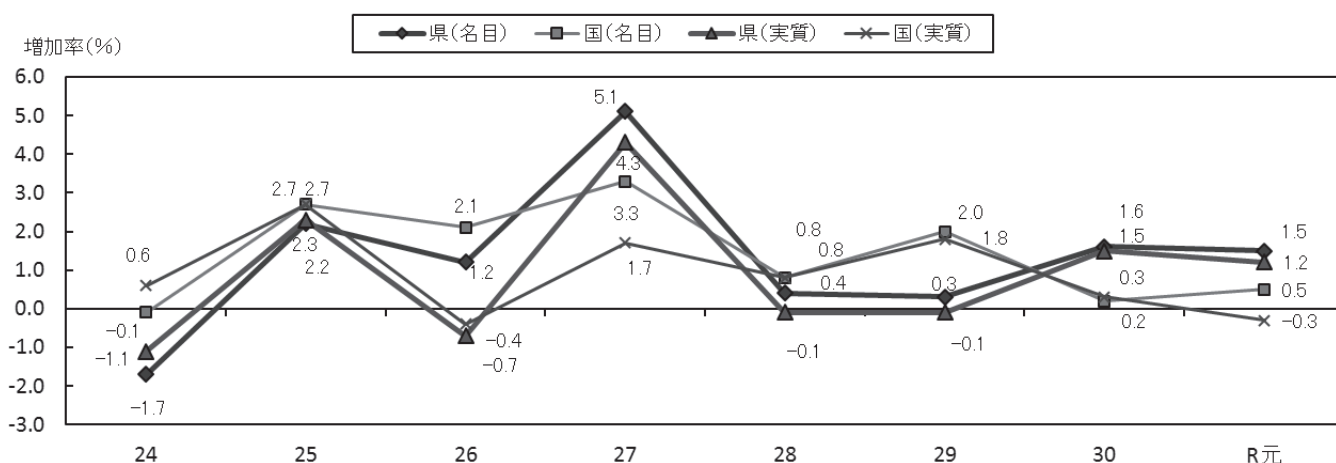
令和元年度の県内総生産は、内需の緩やかな回復基調を背景に、名目では2兆6893億円で前年度比1.5%増となった。

県（国）内総生産

単位：10億円、%

項目	島根県				国			
	実数		成長率		実数		成長率	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
名目								
県(国)内総生産	2,649.9	2,689.3	1.6	1.5	556,827.9	559,698.8	0.2	0.5
実質(連鎖)								
県(国)内総生産	2,630.8	2,662.0	1.5	1.2	554,787.8	552,930.5	0.3	▲0.3

経済成長率の推移



■1人当たり県民所得

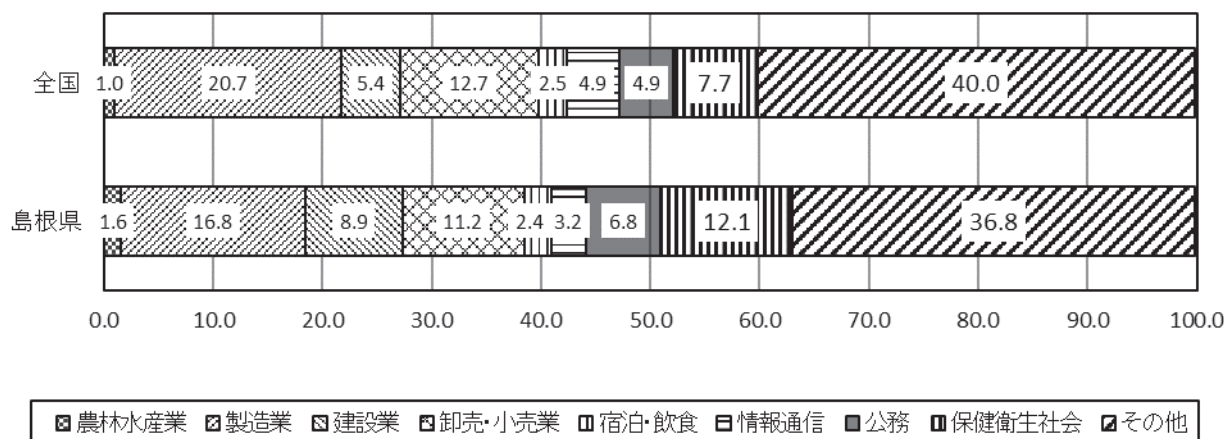
2,951千円（前年度比+2.3%・対全国比92.8）

[令和元年度島根県県民経済計算]

■産業構造

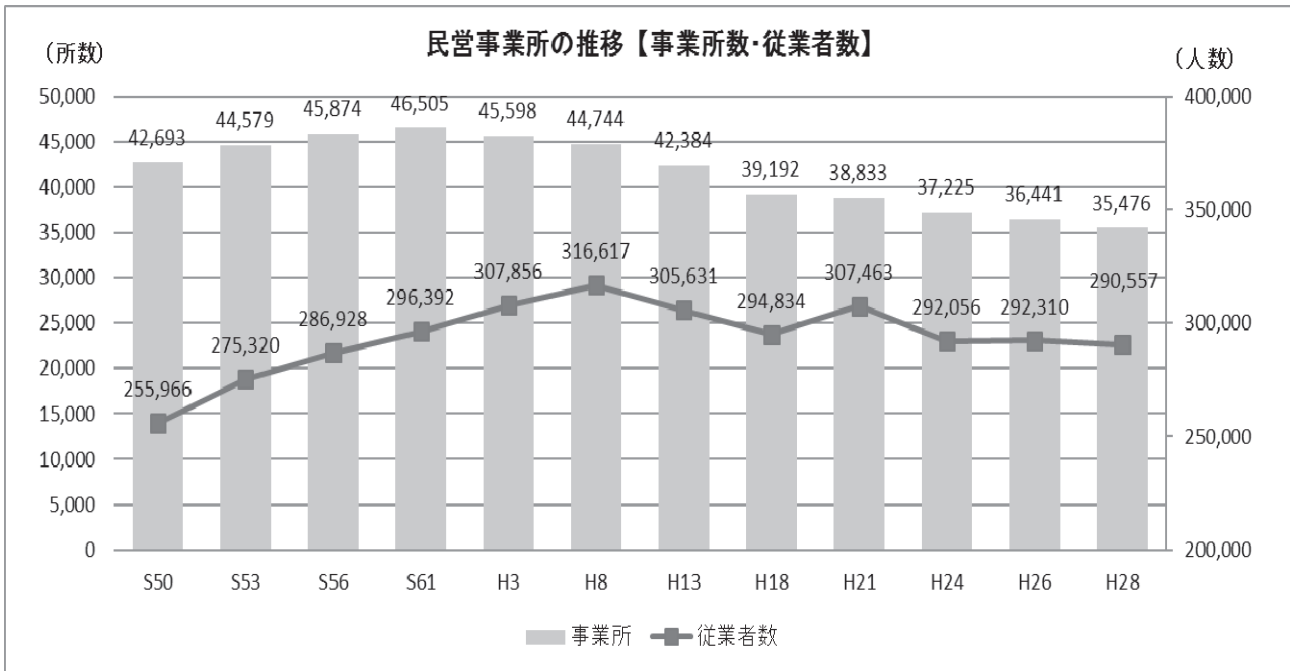
産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い。

総生産の状況 [令和元年度島根県県民経済計算]



■ 民営事業所の推移

民営事業所数は、昭和 61 年頃にピークを迎え、以降減少で推移。(S61 から H28 までで▲24%)
 従業者数も、平成 8 年頃にピークを迎え、以降減少傾向で推移。(H8 から H28 までで▲8.2%)

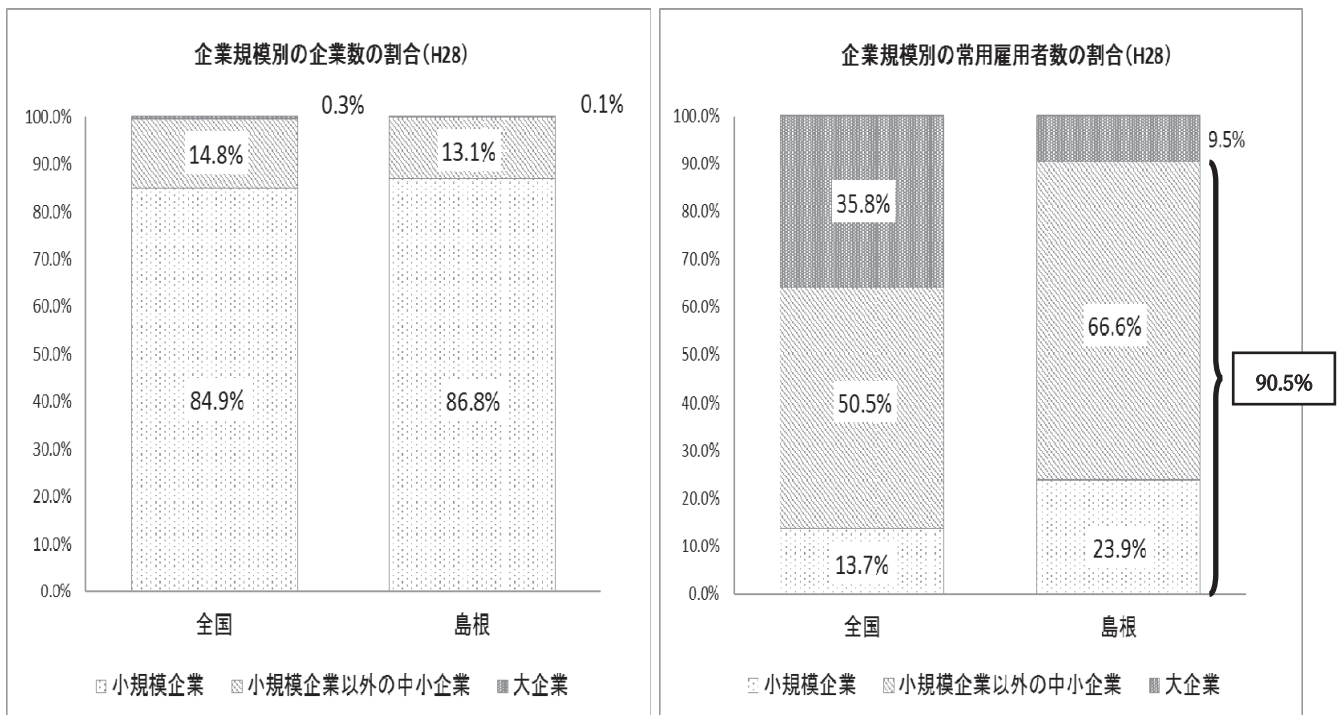


(S50～H18 は事業所・企業統計)

(H21～H28 は経済センサス)

■ 規模別の企業状況

島根県の規模別の企業割合は、99.9%が中小企業であり、そのうち 86.8%が小規模企業となっている。また、規模別の常用雇用者数の割合は、90.5%が中小企業である。



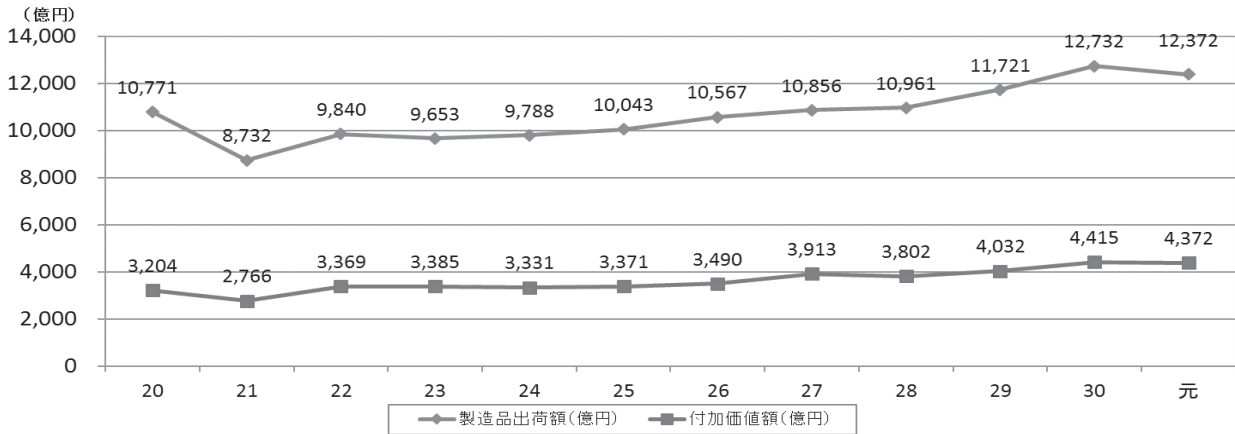
(中小企業白書 2020 年)

■製造業

令和元年の工業統計による県内製造業（従業者数4人以上）の状況は下表のとおりで、前回調査（H30）に比べ全ての項目で数値が減少した。

区 分	R 元	上 位 の 業 種	
		全国シェア	
事業所数(事業所)	1,111	0.6	食料品 251、繊維 105、窯業・土石製品 103
従業者数(人)	41,867	0.5	電子部品・デバイス 6,456、食料品 5,664、鉄鋼 4,516
製造品出荷額(億円)	12,372	0.4	電子部品・デバイス 2,448、情報通信機械 1,775、鉄鋼 1,673
付加価値額(億円)	4,372	0.4	電子部品・デバイス 1,079、鉄鋼 733、輸送用機械 298

製造品出荷額・付加価値額の推移



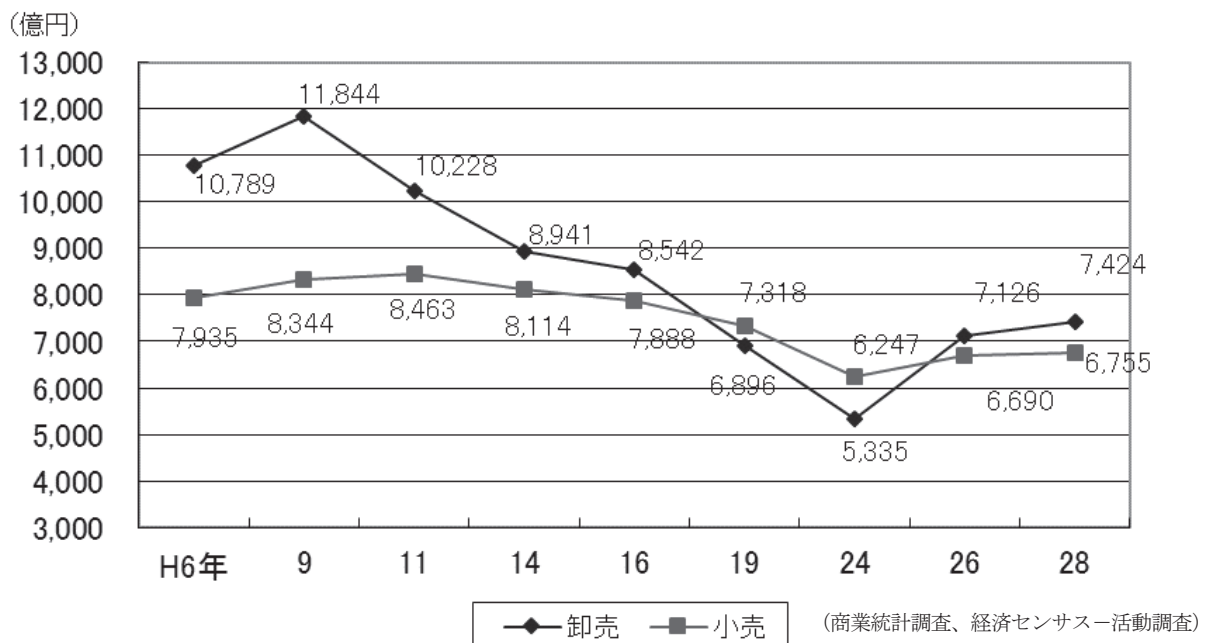
■商業

平成 28 年の経済センサスー活動調査による卸売業、小売業の状況は下記のとおりで、前回調査（H26）に比べ事業所数及び売場面積は減少したが、従業者数及び商品販売額は増加となっている。

(H28)

区分	卸売業	小売業
事業所数(事業所)	1,590	6,370
従業者数(人)	11,790	36,672
商品販売額(億円)	7,424	6,755
売場面積(m ²)	—	811,249

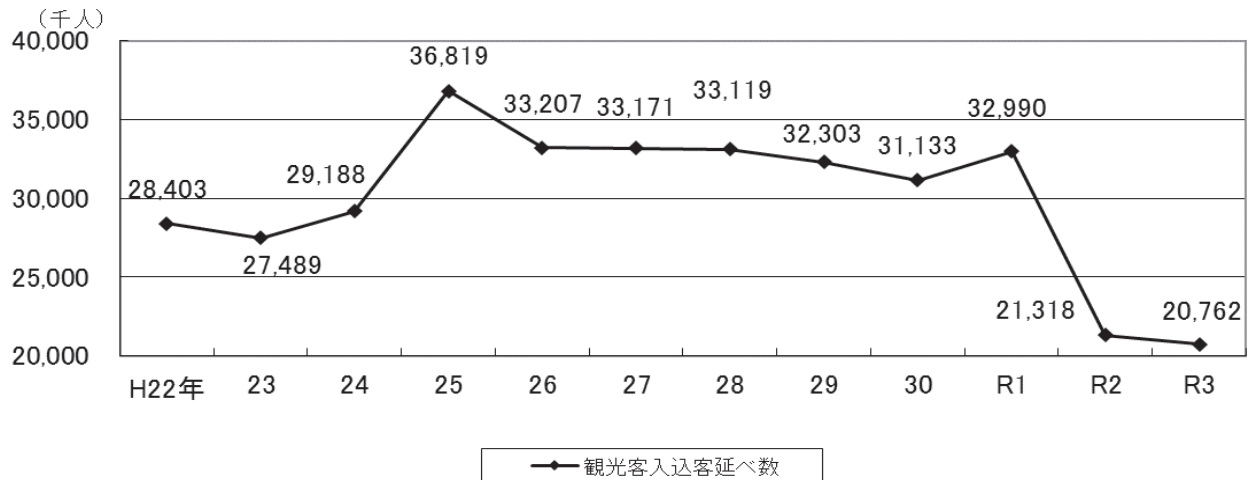
年間商品販売額の推移(島根県)



■観光

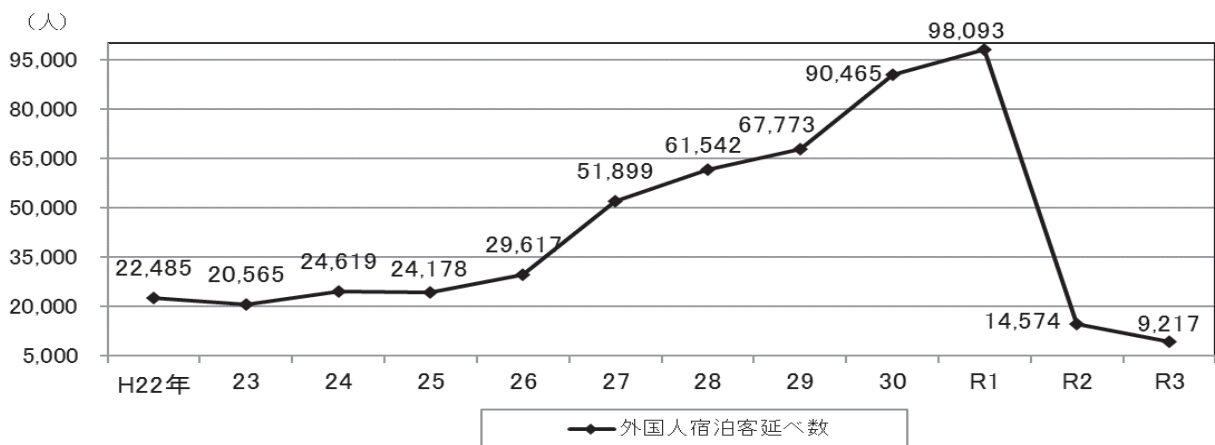
令和3年の島根県の観光入込客延べ数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、2,076万人で、前年と比べて56万人（▲2.6%）減少した。

観光入込客延べ数の推移（島根県観光動態調査速報）



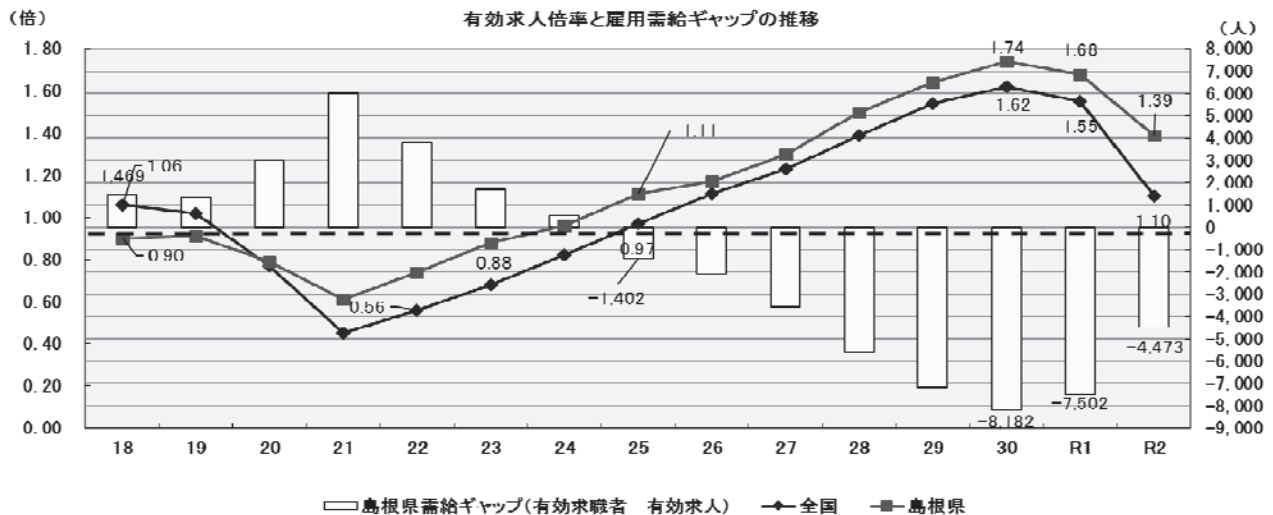
外国人宿泊客延べ数も、同様の理由により、令和3年は前年と比べ36.8%減少した。

外国人宿泊客延べ数の推移（島根県観光動態調査速報）



■雇用

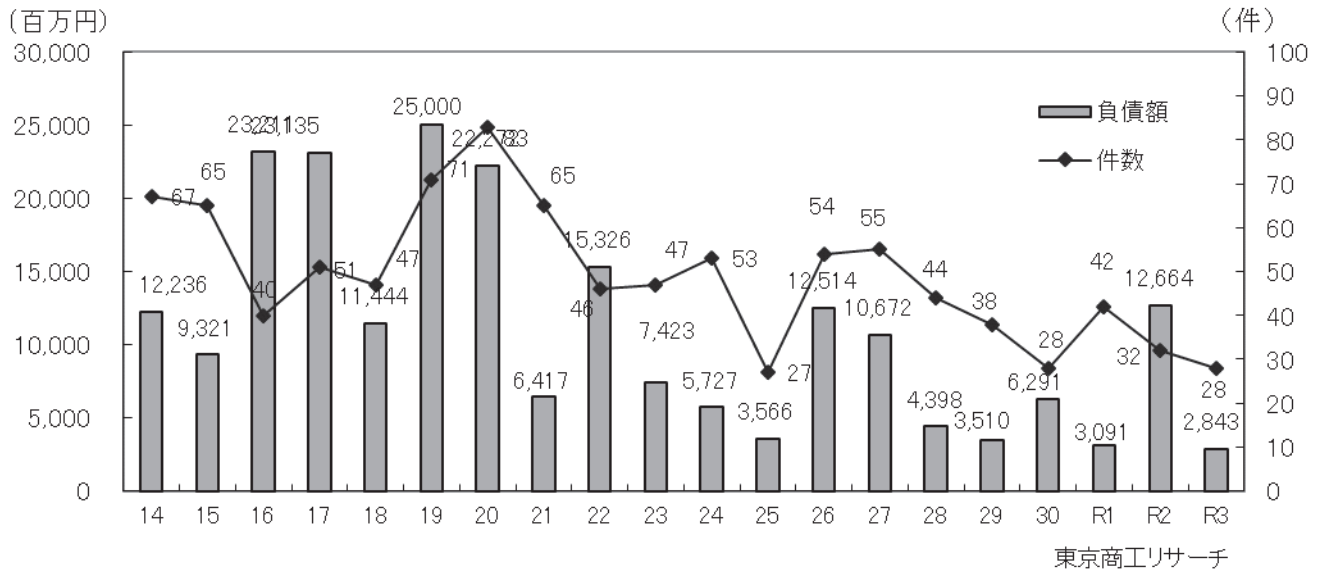
平成21年度以降、平成30年度まで有効求人倍率は上昇傾向が続いたが、令和元年度からは下降に転じた。雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成25年度からマイナスに逆転している。



■倒産

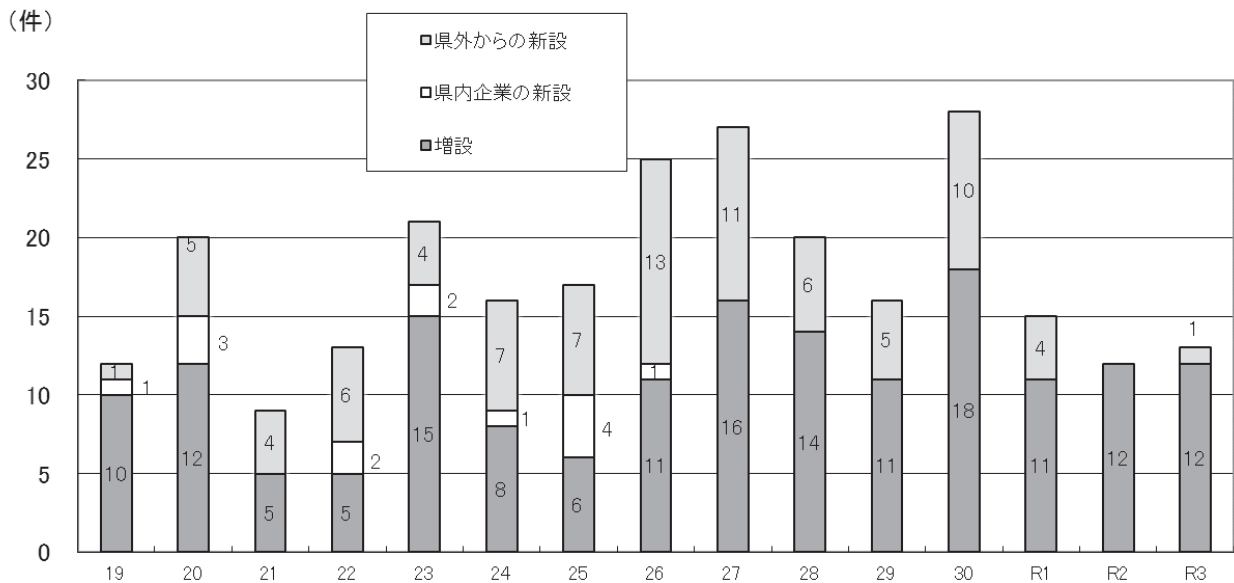
令和3年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上、内整理を含む。）は、件数28件、負債総額2,843百万円余りとなり、件数、負債額ともに減少した。

倒産の推移



■企業立地

令和3年度の立地認定件数は増設12件、県外からの新設は1件であった。



(島根県企業立地促進条例に基づく企業立地計画の認定)